



メガトレンド

アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動引き落とし投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第48期

決算日：2021年9月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2021年9月17日に第48期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

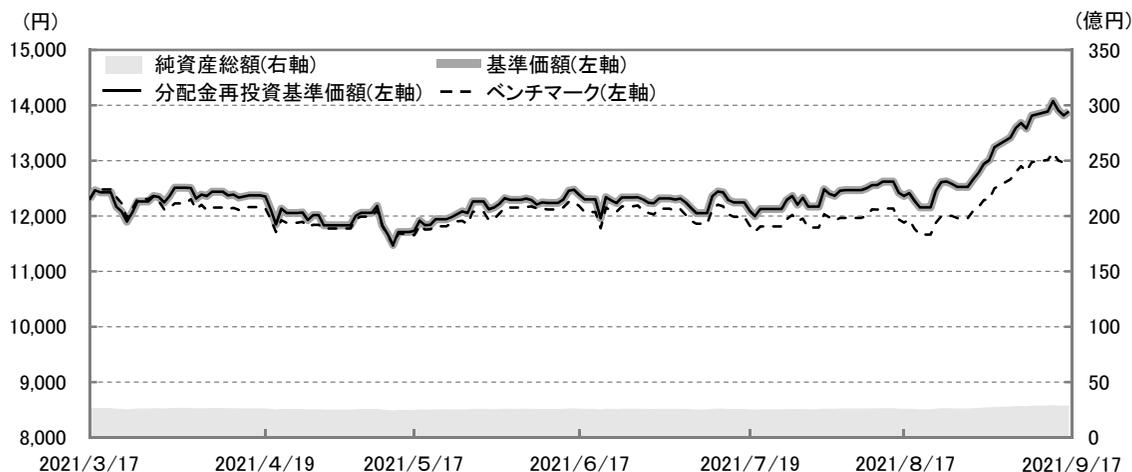
インターネット・ホームページ

<http://www.abrdn.com/jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第48期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,305円から当期末には13,888円、値上がり額は1,583円、当期の騰落率は12.9%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は5.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.0%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第48期首	12,305円
第48期末	13,888円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	12.9%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	コロナ禍でも旺盛な国内外での需要に応える技術力を有する銘柄や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)で恩恵を受けた銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。業況の見通しが悪化した銘柄やコロナ禍による外出自粛長期化に伴い日本国内に基盤を置き市場全体の値上がりに追従できない銘柄などがありました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第44期(2019年9月17日)	9,272	0	3.0	1,614.58	0.1	98.4	—	3,324
第45期(2020年3月17日)	7,714	0	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	—	2,384
第46期(2020年9月17日)	10,679	0	38.4	1,638.40	29.2	99.7	—	3,062
第47期(2021年3月17日)	12,305	0	15.2	1,984.03	21.1	99.3	—	2,632
第48期(2021年9月17日)	13,888	0	12.9	2,100.17	5.9	99.6	—	2,884

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

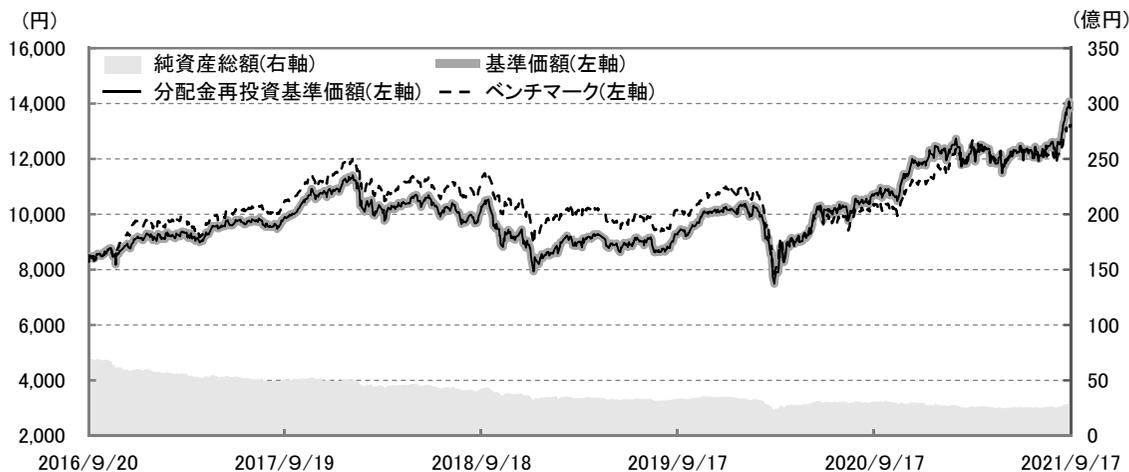
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年3月17日	円 12,305	% —		% —	% 99.3	% —
3月末	12,244	△0.5	1,954.00	△1.5	99.0	—
4月末	11,832	△3.8	1,898.24	△4.3	99.4	—
5月末	12,121	△1.5	1,922.98	△3.1	99.4	—
6月末	12,238	△0.5	1,943.57	△2.0	99.4	—
7月末	12,169	△1.1	1,901.08	△4.2	100.0	—
8月末	12,778	3.8	1,960.70	△1.2	100.0	—
(期末) 2021年9月17日	13,888	12.9	2,100.17	5.9	99.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2016年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2016年9月20日	2017年9月19日	2018年9月18日	2019年9月17日	2020年9月17日	2021年9月17日
分配落ち基準価額(円)	8,288	9,905	10,108	9,272	10,679	13,888
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	19.5%	2.0%	△ 8.3%	15.2%	30.0%
ベンチマーク騰落率	—	26.6%	5.5%	△ 8.3%	1.5%	28.2%
純資産総額(百万円)	6,901	5,061	4,202	3,324	3,062	2,884

投資環境について

3月後半から4月は、比較的堅調であった米国の経済指標や世界的な半導体不足を背景とした情報技術関連銘柄の上昇が好感されたものの、欧州での新型コロナ感染者数の増加などが嫌気されて軟調に推移しました。5月には、米国における物価や長期金利の上昇を背景に株価が下落する局面もあったものの、米FRBによる金融政策の維持に対する見通しや経済活動の再開に対する期待などから反発しました。7月以降は、感染力の強い新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大や中国における規制強化の動きを受けマイナスとなるものの、9月に入り菅首相が自民党総裁選に立候補せず、総裁任期満了に伴い首相を退任すると表明したことから、次期政権に対する政策期待などを背景に大きく上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

新規に組み入れた銘柄としては、首都圏を中心に事業を展開する住宅販売会社への投資を開始しました。仕入れから販売までを一貫して手掛け、高い価格競争力を背景に成長している点を評価しています。今後は、関西地区での成長を含め更なるシェアの拡大が期待されます。また、クラウド型会計・人事労務ソフト関連企業を新たに組み入れました。同社は既存の会計・人事ソフトにおける顧客数および単価上昇に加えて、積極的な新商品の投入による売上高の成長も期待されています。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2021年3月17日		2021年3月31日		2021年4月30日		2021年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	27.4%	電気機器	27.3%	電気機器	27.4%	電気機器	25.9%
2	化学	10.8%	化学	10.6%	化学	11.0%	化学	11.1%
3	機械	10.0%	機械	9.9%	機械	10.3%	機械	9.4%
4	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.5%	輸送用機器	7.1%
5	医薬品	5.7%	医薬品	5.6%	医薬品	5.1%	情報・通信業	5.5%
6	サービス業	4.8%	サービス業	5.0%	サービス業	4.7%	サービス業	5.0%
7	小売業	4.3%	情報・通信業	4.5%	情報・通信業	4.6%	食料品	4.9%
8	精密機器	4.3%	精密機器	4.3%	精密機器	4.2%	精密機器	4.6%
9	卸売業	4.2%	卸売業	4.2%	卸売業	4.2%	卸売業	4.5%
10	情報・通信業	4.2%	小売業	4.1%	その他金融業	4.0%	医薬品	4.5%

順位	2021年6月30日		2021年7月30日		2021年8月31日		2021年9月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	25.8%	電気機器	26.1%	電気機器	24.5%	電気機器	24.9%
2	化学	11.0%	化学	10.7%	化学	10.7%	化学	10.8%
3	機械	8.7%	機械	9.1%	機械	9.8%	機械	9.9%
4	輸送用機器	7.5%	輸送用機器	7.6%	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.3%
5	情報・通信業	5.5%	情報・通信業	5.3%	精密機器	5.6%	卸売業	5.5%
6	サービス業	5.1%	サービス業	5.3%	サービス業	5.5%	情報・通信業	5.3%
7	食料品	4.9%	精密機器	5.1%	卸売業	5.4%	サービス業	5.1%
8	精密機器	4.9%	卸売業	5.0%	情報・通信業	5.3%	食料品	5.0%
9	卸売業	4.6%	食料品	4.6%	医薬品	4.8%	医薬品	4.9%
10	医薬品	4.4%	医薬品	4.0%	食料品	4.6%	精密機器	4.6%

組入上位10銘柄

前期末

(2021年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ソニー	6.1	電気機器
2	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器
3	信越化学工業	4.5	化学
4	キーエンス	4.2	電気機器
5	アサヒグループホールディングス	3.9	食料品
6	東京海上ホールディングス	3.7	保険業
7	ファナック	3.6	電気機器
8	リクルートホールディングス	3.6	サービス業
9	HOYA	3.3	精密機器
10	東急不動産ホールディングス	3.3	不動産業

当期末

(2021年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	キーエンス	5.6	電気機器
2	ソニーグループ	5.1	電気機器
3	アサヒグループホールディングス	5.0	食料品
4	リクルートホールディングス	4.5	サービス業
5	信越化学工業	4.5	化学
6	ミスミグループ本社	4.2	卸売業
7	トヨタ自動車	4.1	輸送用機器
8	東京海上ホールディングス	3.9	保険業
9	HOYA	3.5	精密機器
10	東急不動産ホールディングス	2.9	不動産業

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は5.9%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.0%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

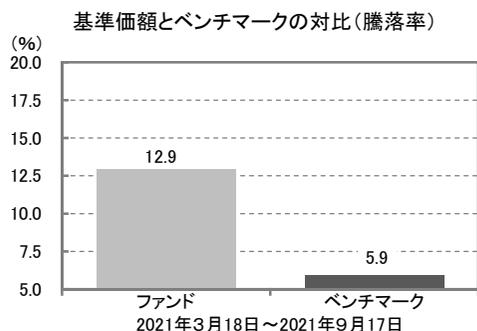
■HOYA：情報機器事業の利益率の改善とライフケア事業の回復を背景に、市場予想を上回る決算となり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで業績が改善したことなどが好感されました。

■ミスミグループ本社：好調な決算に加えて、製品の価格の最適化や不採算製品の見直しなどの取り組みが、持続的な成長や利益率の改善に結びつくと期待が高まりました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■アマダ：市場予想を上回る決算を発表したものの、工作機械全般の見通しに対する懸念などを背景に今期の業績見通しが市場予想を下回りました。

■東急不動産ホールディングス：新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化によって、同社が運営する商業施設などへの客足が落ち込むとの懸念が株価にはマイナスに作用しました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第48期 (2021年3月18日～2021年9月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,253

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

● お知らせ

◇約款変更のお知らせ

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社は、2021年9月27日をもって商号を「アバディーン・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を行いました。(2021年9月27日付)

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第48期 (2021年3月18日～2021年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,230円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	102円 (46) (49) (7)	0.834% (0.376) (0.401) (0.057)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.016 (0.016)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	105	0.858	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

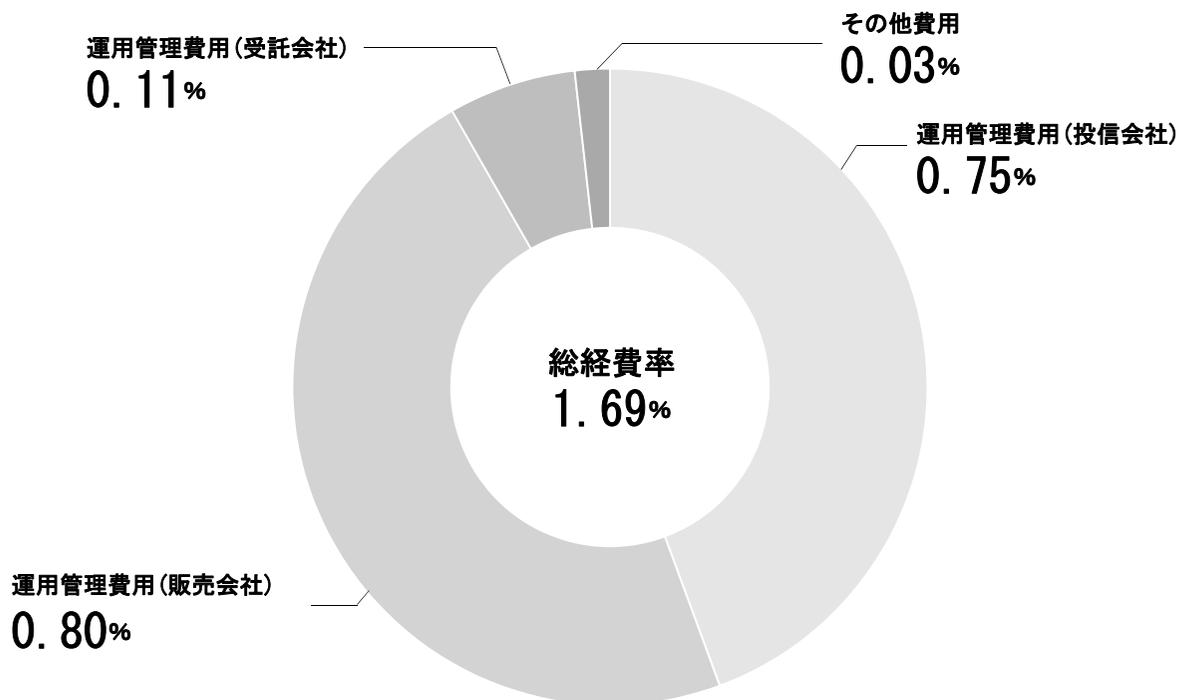
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.69%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		59 (19)	185,476 (-)	72	255,767

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	441,243千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,567,428千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アサヒグループホールディングス(日本)	4.6	23,300	5,065	ファナック(日本)	1.4	34,654	24,753
KDDI(日本)	6.4	23,288	3,638	HOYA(日本)	1.5	26,768	17,845
中外製薬(日本)	3.8	16,457	4,330	トヨタ自動車(日本)	2.7	24,030	8,900
フリー(日本)	1.5	12,617	8,411	ソニーグループ(日本)	1.9	21,933	11,544
アマダ(日本)	9.3	10,868	1,168	アドバンテスト(日本)	1.7	17,121	10,071
デンソー(日本)	1.3	10,114	7,780	ユー・エス・エス(日本)	8.8	16,331	1,855
マキタ(日本)	1.7	9,928	5,840	ダイフク(日本)	1.5	14,354	9,569
東急不動産ホールディングス(日本)	12.1	8,292	685	Zホールディングス(日本)	23.4	10,735	458
第一三共(日本)	2.5	7,277	2,910	第一三共(日本)	3.7	9,791	2,646
日本ペイントホールディングス(日本)	4.3	7,258	1,688	ナブテスコ(日本)	1.9	9,508	5,004

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年3月18日から2021年9月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年9月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (5.0%)			
アサヒグループホールディングス	21.3	25.9	143,667
化学 (10.9%)			
信越化学工業	6.4	6.1	130,082
日本酸素ホールディングス	24.8	23.1	67,221
日本ペイントホールディングス	3.6	22.3	31,443
関西ペイント	13.5	14.2	43,665
資生堂	5.2	5	39,560
医薬品 (4.9%)			
アステラス製薬	28.2	27	51,003
中外製薬	9.6	11.3	47,426
第一三共	16.5	15.3	42,908
機械 (9.9%)			
アマダ	57	66.3	82,410
ナブテスコ	13.5	11.6	56,202
ダイキン工業	2.9	2.9	81,200
ダイフク	2.8	1.3	14,989
マキタ	5.5	7.2	50,400
電気機器 (25.0%)			
日本電気	9.9	9.9	63,261
ルネサスエレクトロニクス	15.8	15.8	22,688
ソニーグループ	13.8	11.9	146,548
アドバンテスト	4.9	3.2	36,320
キーエンス	2.2	2.2	161,920
シスメックス	1.6	1.1	16,423
スタンレー電気	9.6	7.7	22,884
ファナック	3.5	2.1	55,923
村田製作所	6.9	6.9	70,207
小糸製作所	7	7.3	50,516
東京エレクトロン	1.3	1.3	72,059
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	7.1	8.2	64,312
トヨタ自動車	14.4	11.7	117,234
精密機器 (4.6%)			
HOYA	6.9	5.4	100,251
朝日インテック	8.4	9.9	32,521
その他製品 (1.8%)			
ヤマハ	6.2	5.9	43,660
ビジョン	3.2	3.2	9,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (5.3%)				
フリー	—	1.5	12,675	
Zホールディングス	50.5	27.1	20,002	
大塚商会	7.7	8.6	51,858	
KDDI	11.1	17.5	67,812	
卸売業 (5.5%)				
アズワン	2.1	2.1	38,031	
ミスミグループ本社	25.1	25.1	120,605	
小売業 (4.0%)				
Monotaro	2.4	4.8	12,321	
ウエルシアホールディングス	9.8	10.8	44,820	
ワークマン	2.5	1.6	10,720	
ニトリホールディングス	2	2.1	46,588	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	17.5	18.5	111,869	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	7.4	7.4	41,884	
東京センチュリー	2.8	3.6	23,940	
日本取引所グループ	16.5	15.5	46,345	
不動産業 (3.8%)				
オープンハウス	2.6	3.9	25,467	
東急不動産ホールディングス	121.9	124	83,080	
サービス業 (5.1%)				
日本M&Aセンター	2.3	4.6	17,066	
ユー・エス・エス	8.8	—	—	
リクルートホールディングス	18	18.5	130,425	
合 計	株 数 ・ 金 額	644	650	2,873,671
	銘柄数 < 比率 >	49	49	<99.6%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,873,671	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,256	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,909,927	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,909,927,172円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,646,328
株 式 (評価額)	2,873,671,260
未 収 配 当 金	609,584
(B) 負 債	25,253,265
未 払 解 約 金	3,156,389
未 払 信 託 報 酬	21,656,784
未 払 利 息	92
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,884,673,907
元 本	2,077,044,768
次 期 繰 越 損 益 金	807,629,139
(D) 受 益 権 総 口 数	2,077,044,768口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,888円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 期首元本額 2,139,325,546円
 期中追加設定元本額 9,007,800円
 期中一部解約元本額 71,288,578円
 1口当たり純資産額 1,3888円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2021年3月18日から2021年9月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,886,935円
受 取 配 当 金	19,893,880
そ の 他 収 益 金	179
支 払 利 息	△ 7,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	330,797,492
売 買 益	405,590,688
売 買 損	△ 74,793,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,096,784
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	328,587,643
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	839,389,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 360,347,737
(配 当 等 相 当 額)	(338,620,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 698,968,302)
(G) 計 (D + E + F)	807,629,139
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	807,629,139
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 360,347,737
(配 当 等 相 当 額)	(338,620,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 698,968,302)
分 配 準 備 積 立 金	1,167,976,876

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,631,837円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(309,955,806円)、信託約款に規定される収益調整金(338,620,565円)及び分配準備積立金(839,389,233円)より分配対象収益は1,506,597,441円(1万口当たり7,253円)ですが、分配を行っておりません。